

# 四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成22年5月1日  
至 平成22年7月31日

株式会社ソフトウェア・サービス

大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号

(E05376)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年9月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社ソフトウェア・サービス
【英訳名】	Software Service, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 勝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目2番30号
【電話番号】	06（6350）7222（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 伊藤 純一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 累計(会計)期間	第42期 第1四半期 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	自平成21年5月1日 至平成22年4月30日
売上高(千円)	1,649,620	1,134,353	7,931,746
経常利益(千円)	210,887	63,984	1,818,272
四半期(当期)純利益(千円)	123,130	35,934	1,066,635
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	847,400	847,400	847,400
発行済株式総数(千株)	5,488	5,488	5,488
純資産額(千円)	5,875,277	6,575,236	6,806,655
総資産額(千円)	6,961,437	7,358,963	8,593,389
1株当たり純資産額(円)	1,097.34	1,232.05	1,275.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.00	6.73	199.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	50.00
自己資本比率(%)	84.4	89.4	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△214,355	△772,641	2,131,360
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,584	△112,244	△342,410
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△208,908	△243,963	△249,532
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,503,612	2,342,027	3,470,878
従業員数(人)	442	511	514

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	511
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況を種類に拠って記載しております。

#### (1) ハードウェア仕入実績

ハードウェアの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

種類	当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
ハードウェア (千円)	125,957	25.5
合計 (千円)	125,957	25.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	受注高		受注残高	
	当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)	当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア (千円)	1,362,162	133.4	1,818,091	145.5
ハードウェア (千円)	1,166,631	272.6	1,284,541	181.1
合計 (千円)	2,528,793	174.5	3,102,632	158.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア (千円)	503,714	85.2
ハードウェア (千円)	151,144	22.7
保守サービス (千円)	479,495	122.0
合計 (千円)	1,134,353	68.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
社会保険紀南病院	598,255	36.3	—	—
地方独立行政法人 北松中央病院	—	—	185,960	16.4
徳洲会インフォメーシ ョンシステム(株)	—	—	136,152	12.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の概要

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、好調な外需を牽引にした回復基調にあり、企業の設備投資意欲もわずかながら改善する傾向にありました。しかし、世界的な景気回復の減速感や、急進する円高による輸出産業の収益圧迫の影響は否めず、完全な上昇転換とするには決め手を欠く状況で推移しました。

医療業界におきましては、診療報酬について10年ぶりのプラス改定傾向が見られたものの、医療費の抑制、及び適正化は依然として強く意識されております。その反面で、勤務医や介護職員の処遇改善、また救急医療及び周産期・小児医療の充実等、担うべき負担は増大し、病院経営を取り巻く環境の厳しさは解消され難いものとなっております。

このような中で当社は、医療の効率化、及びクオリティ向上に不可欠な統合系医療情報システムである、電子カルテシステムの開発・販売を中心に事業を展開し、受注を獲得してまいりました。平成22年7月24日に「パス・ワーキング勉強会」（35病院・97名参加）を開催する等、ニーズへの的確な対応を目的とした既存顧客とのコミュニケーションも順調であり、同年8月には定例の「SSユーザー会」、及び「SSユーザー看護部会」が開催されております。また、平成20年3月の看護部会の発足に続き、かねてより顧客要望の高かったシステム管理者を対象とした取組みが、新たに「SSユーザーシステム管理者部会」として両会とともに開催されました。顧客病院との堅固な関係性は当社の強みであり、この継続と顧客満足度の向上に対して今後も真摯に取り組んでまいります。

医療業界のシステム投資意欲の低調状態は長期化し、市場における有力ベンダー数社の競争は激しさを増しております。その中でこのような努力を継続した結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,134百万円（前年同四半期比31.2%減）、受注高は2,528百万円（同74.5%増）、受注残高は3,102百万円（同58.4%増）、利益面におきましては営業利益69百万円（同66.7%減）、経常利益63百万円（同69.7%減）、四半期純利益35百万円（同70.8%減）となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、上述と同様となります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,128百万円減少し、2,342百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、772百万円（前年同四半期は214百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益64百万円、たな卸資産増加額72百万円、仕入債務減少額393百万円、売上債権減少額231百万円、法人税等の支払額594百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、112百万円（前年同四半期は4百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入300百万円と、定期預金の預入による支出400百万円、及び有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、243百万円（前年同四半期は208百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額243百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,952,000
計	21,952,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年9月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,488,000	5,488,000	大阪証券取引所 （ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」）	単元株式数 100株
計	5,488,000	5,488,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年5月1日 ～平成22年7月31日	—	5,488,000	—	847,400	—	1,010,800

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 151,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,335,800	53,358	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,488,000	—	—
総株主の議決権	—	53,358	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 ソフトウェア・サービス	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号	151,000	—	151,000	2.75
計	—	151,000	—	151,000	2.75

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月
最高（円）	1,620	1,730	1,600
最低（円）	1,240	1,321	1,406

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社では、子会社（1社）の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュフローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,742,027	3,770,878
受取手形及び売掛金	697,067	928,268
商品	54,995	56,183
仕掛品	171,540	97,572
その他	112,770	121,028
貸倒引当金	△6,748	△6,976
流動資産合計	3,771,653	4,966,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 1,346,416	※1, ※2 1,373,085
構築物（純額）	※2 20,890	※2 21,413
工具、器具及び備品（純額）	※2 122,325	※2 128,307
土地	1,629,652	1,629,652
有形固定資産合計	3,119,285	3,152,458
無形固定資産	11,992	11,071
投資その他の資産		
投資有価証券	277,097	285,900
関係会社株式	20,000	20,000
その他	158,933	157,002
投資その他の資産合計	456,031	462,903
固定資産合計	3,587,309	3,626,434
資産合計	7,358,963	8,593,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,005	519,386
未払法人税等	4,171	611,086
前受金	312,141	353,558
その他	341,407	302,702
流動負債合計	783,726	1,786,733
負債合計	783,726	1,786,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,010,800	1,010,800
利益剰余金	4,882,824	5,113,738
自己株式	△162,180	△161,967
株主資本合計	6,578,844	6,809,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,607	△3,314
評価・換算差額等合計	△3,607	△3,314
純資産合計	6,575,236	6,806,655
負債純資産合計	7,358,963	8,593,389

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,649,620	1,134,353
売上原価	1,245,018	833,171
売上総利益	404,601	301,182
販売費及び一般管理費	※ 196,998	※ 232,093
営業利益	207,603	69,089
営業外収益		
受取利息	473	1,042
受取配当金	1,026	533
投資有価証券評価益	630	—
その他	1,153	1,747
営業外収益合計	3,283	3,323
営業外費用		
支払利息	—	118
投資有価証券評価損	—	8,310
営業外費用合計	—	8,428
経常利益	210,887	63,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	228
特別利益合計	—	228
特別損失		
固定資産除却損	52	—
特別損失合計	52	—
税引前四半期純利益	210,834	64,212
法人税、住民税及び事業税	69,382	1,564
法人税等調整額	18,322	26,713
法人税等合計	87,704	28,277
四半期純利益	123,130	35,934

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	210,834	64,212
減価償却費	45,219	39,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335	△228
受取利息及び受取配当金	△1,499	△1,576
支払利息	—	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	△630	8,310
固定資産除却損	52	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△323,998	231,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,519	△72,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,484	△393,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,892	△71,678
前受金の増減額 (△は減少)	△22,951	△41,417
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,293	92,873
その他	△16,840	△34,877
小計	54,925	△179,961
利息及び配当金の受取額	1,525	1,857
利息の支払額	—	△118
法人税等の支払額	△270,806	△594,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,355	△772,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,892	△10,756
無形固定資産の取得による支出	—	△1,780
定期預金の払戻による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	—	△400,000
短期貸付金の回収による収入	308	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,584	△112,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△212
配当金の支払額	△208,908	△243,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,908	△243,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427,848	△1,128,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,461	3,470,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,503,612	* 2,342,027

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
※1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。	※1 同左
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、861,939千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、823,595千円あります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)																								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>業務委託費</td><td>17,251 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>13,770</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>79,676</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>17,790</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,155</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>5,056</td></tr> </table>	業務委託費	17,251 千円	役員報酬	13,770	従業員給与	79,676	旅費交通費	17,790	減価償却費	18,155	租税公課	5,056	<table> <tr><td>業務委託費</td><td>10,197 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>14,250</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>101,280</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>27,338</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,119</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>4,649</td></tr> </table>	業務委託費	10,197 千円	役員報酬	14,250	従業員給与	101,280	旅費交通費	27,338	減価償却費	7,119	租税公課	4,649
業務委託費	17,251 千円																								
役員報酬	13,770																								
従業員給与	79,676																								
旅費交通費	17,790																								
減価償却費	18,155																								
租税公課	5,056																								
業務委託費	10,197 千円																								
役員報酬	14,250																								
従業員給与	101,280																								
旅費交通費	27,338																								
減価償却費	7,119																								
租税公課	4,649																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,503,612千円	現金及び預金勘定 2,742,027千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 1,503,612千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △400,000千円
	現金及び現金同等物の四半期末残高 2,342,027千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年7月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,488,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 151,168株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	266,848	50	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年7月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年7月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年7月31日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年7月31日)		前事業年度末 (平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,232.05円	1株当たり純資産額	1,275.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.00円	1株当たり四半期純利益金額	6.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益(千円)	123,130	35,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,130	35,934
期中平均株式数(千株)	5,354	5,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年7月31日)

当四半期会計期間におけるリース残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 四 半 期 レ ビ ュ ー 報 告 書

---

平成21年9月4日

株式会社ソフトウェア・サービス  
取締役会 御 中

---

有限責任監査法人 トーマツ

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 文彦	印
--------------------	-------	-------	---

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 睦裕	印
--------------------	-------	-------	---

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月7日

株式会社ソフトウェア・サービス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。